

令和元年度

水道事業会計決算書

生駒市

目 次

I 事業報告書

1. 概況	1
2. 建設改良費の概要	3
3. 業務	6
4. 会計	9

II 決算書類

1. 決算報告書	12
2. 損益計算書	16
3. 剰余金処分計算書（案）	17
4. 剰余金計算書	18
5. 貸借対照表	20
6. 注記	22

III 決算附属書類

1. キャッシュ・フロー計算書	25
2. 収益費用明細書	26
3. 固定資産明細書	30

IV 公営企業の経営の健全化

1. 資金不足比率	33
-----------	----

I 事 業 報 告 書

令和元年度生駒市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

水道事業では、市民のみなさまの日常生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給するため、日ごろより原水の確保、老朽施設の更新及び施設の耐震化を進めるとともに、市民サービスの向上に努めています。

令和元年度は、水道施設の整備のため、配水場電気設備更新事業として、経年化していたひかりが丘配水場の電気設備等改良工事を完成させました。また、災害に強い水道施設を確立するため、詳細な耐震診断や老朽水道管の更新を行うとともに、水道管の漏水調査を行い、漏水の早期発見、早期修繕に努めました。

さらに、水道水のPR事業をより多くの方に知っていただけるよう、クラウドソーシングを活用して「いこまの水道」をイメージしたロゴマークを作成し、ステッカーにして給水スポットに配布するとともに広報やホームページに掲載するなど、周知を図りました。また、イベントに参加して利き水を行い、市民のみなさまに水道水の良さを実感していただき、利活用につながるきっかけづくりに取り組みました。

ア 業務概要

令和元年度末給水人口は119,281人で、年間総配水量は、前年度に比べて、58,960 m^3 減の12,070,648 m^3 となりました。また、年間有収水量は11,679,871 m^3 で、有収率は96.8%となりました。

イ 建設改良工事

令和元年度については、平成30年度からの継続事業であるひかりが丘配水場電気設備等改良工事を完成させるとともに、下水道工事や道路改良に伴う水道管の移設や老朽水道管の布設替等により、6.29kmの管路更新を実施するなど水道施設の改良に取り組みました。

ウ 経営状況

令和元年度については、営業収益が約23億575万円であったのに対し、営業費用は約25億70万円となり、長期前受金戻入等の営業外収益約4億2,144万円を加え、小水力発電費等の営業外費用約597万円を差引いた経常利益は約2億2,052万円となりました。この経常利益に、特別利益約127万円、特別損失約375万円を合わせた当年度純利益は約2億1,804万円となりました。

今後も、より一層、効率的な業務運営やサービスの向上を図り、清浄で低廉な水道水の安定供給に努めます。

(2) 議会議決等事項

議案等番号	議決等年月日	事 項
報告第 5 号	令和元年 6月13日	平成30年度生駒市水道事業会計予算繰越計算書
報告第 6 号	令和元年 6月13日	平成30年度生駒市水道事業会計継続費繰越計算書
報告第 9 号	令和元年 9月 3日	平成30年度生駒市水道事業会計継続費精算報告書
報告第11号	令和元年 9月 3日	平成30年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
議案第65号	令和元年 9月 5日	生駒市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
議案第75号	令和元年10月 4日	平成30年度生駒市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
議案第83号	令和元年12月10日	生駒市監査委員条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第84号	令和元年12月20日	生駒市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第 7 号	令和2年 3月24日	令和2年度生駒市水道事業会計予算
議案第23号	令和2年 3月 6日	生駒市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
議案第24号	令和2年 3月24日	公の施設の区域外設置及び利用について

(3) 行政官庁届出事項

令和元年10月10日付 生水第344号

「水道事業供給規程（水道料金）の変更について」 厚生労働大臣に届出

(4) 職員に関する事項

職員数

(単位：人)

	事務職員	技術職員	合 計
令和2年3月31日 現在職員数	19 (5)	13 (3)	32 (8)

* 水道事業管理者を除いています。

* () 内は短時間勤務職員数を外書きしています。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

消費税率の引き上げを除き、該当事項はありません。

2. 建設改良費の概要

(1) 新設改良費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額(円)	契約日
工 事 請 負 費	下水道壺分町326号線工事及び水道管移設工事	14,618,620	平成 年 月 日 30.8.21
	下水道中菜畑220号線工事及び水道管移設工事	14,626,840	30.9.13
	下水道西旭ヶ丘224号線工事及び水道管移設工事	7,909,760	30.9.19
	下水道小瀬町36号線工事及び水道管移設工事	10,802,280	30.9.20
	下水道小瀬町213-1号線工事及び水道管移設工事	1,182,160	30.10.15
	下水道萩原町142号線工事に伴う水道管移設工事	32,645,240	30.12.4
	山崎新町地内配水管布設替工事	8,858,360	31.1.17
	光陽台地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事	9,789,120	31.1.17
	ひかりが丘配水場電気設備等改良工事	94,109,040	31.3.11
	俵口小明線配水管布設替工事(1工区)	24,053,760	31.3.22
	上町他地内配水管布設工事	8,096,760	31.4.9
	下水道有里町212-2号線工事及び水道管移設工事	13,849,000	令和 年 月 日 1.5.27
	俵口小明線配水管布設替工事(2工区)	24,049,440	1.6.4
	真弓1丁目地内配水管布設替工事	25,463,900	1.7.2
	県道生駒停車場宛ノ木線配水管布設工事	9,341,200	1.7.8
	下水道小明町433号線工事及び水道管移設工事(前払金)	9,428,000	1.7.16
	山崎浄水場空調設備更新工事	2,208,600	1.7.17
	東生駒3丁目地内配水管布設替工事(1工区)	30,666,900	1.7.18
	生駒台北地内配水管布設替工事(2工区)	20,700,900	1.7.29
	下水道壺分町26号線工事及び水道管移設工事	2,510,200	1.7.30
下水道緑ヶ丘409号線工事及び水道管移設工事	12,465,200	1.8.1	
東生駒3丁目地内配水管布設替工事(2工区)	26,825,700	1.8.6	
国道168号線配水管布設替工事	42,885,700	1.8.6	
生駒台南地内配水管布設替工事	13,295,700	1.8.13	
光陽台地内配水管布設替工事	7,409,600	1.8.23	
青山台地内配水管布設替工事	31,218,000	1.8.29	
真弓南1丁目地内配水管布設替工事	24,040,500	1.8.29	

科目	件名	金額(円)	契約日
工 事 請 負 費	真弓浄水場管理棟一階間仕切り設置工事	1,215,000	令和 年月日 1.9.2
	東生駒3丁目地内配水管布設替工事(3工区)	23,288,100	1.9.4
	俵口小明線配水管布設替工事(3工区)	21,783,300	1.9.9
	俵口小明線舗装本復旧工事	6,098,400	1.9.18
	下水道壱分町218号線工事及び水道管移設工事(前払金)	9,250,000	1.9.18
	生駒台北地内配水管布設替工事(1工区)	27,215,100	1.9.26
	計装機器更新工事	12,870,000	1.10.30
	青山台7号線他道路舗装工事及び人孔鉄蓋入替工事	1,040,600	1.11.29
	山崎浄水場ブロック塀改修工事	6,098,400	1.12.9
	仲之町地内配水管布設替工事	9,374,200	2.1.6
	真弓南19号線他道路舗装工事及び人孔鉄蓋入替工事	161,700	2.1.7
	俵口小明線舗装本復旧工事(その2)	5,431,800	2.1.10
	真弓南58号線他道路舗装工事及び人孔鉄蓋入替工事	369,600	2.2.6
小 計		647,246,680	
委 託 料	中央監視制御設備更新工事実施設計業務	7,718,760	平成 年月日 30.8.31
	国道168号線配水管布設替工事に伴う測量設計業務	1,512,000	31.1.31
	上町他地内配水管布設工事に伴う境界確認業務	291,600	令和 年月日 1.5.20
	緑ヶ丘409号線水道管移設工事に伴うCAD積算業務委託	108,000	1.5.23
	生駒台北地内配水管布設替工事(2工区)に伴うCAD積算業務委託	194,400	1.6.6
	上町他地内配水管布設工事に伴う境界点復元業務	124,200	1.6.17
	真弓浄水場浄水池他耐震検討業務	484,000	1.7.8
	真弓浄水場沈澱池他耐震診断業務	11,990,000	1.10.15
	東生駒3丁目地内境界ピン復元及び舗装本復旧面積測量業務	297,000	2.1.24
	門前配水場高圧ケーブル他更新工事実施設計業務	295,900	2.1.29
	仲之町地内配水管布設替工事に伴う境界点復元業務	253,000	2.2.25
小 計		23,268,860	
負 担 金 事	水道管の道路占有に伴う復旧負担金 宝山寺参詣線道路整備工事(第4工区)	1,080,000	1.12.2
小 計		1,080,000	
そ の 他	新設改良費に伴う事務諸費	81,590,248	
小 計		81,590,248	
新 設 改 良 費 合 計		753,185,788	

(2) 固定資産購入費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額(円)	契約日	
車両運搬具	軽貨物箱型バン	1,133,398	令和 年 月 日 1.7.5	
	軽貨物トラック	1,027,689	1.7.5	
小 計		2,161,087		
器具備品	MP-95小型埋設物探知機及び附属品	199,605	1.5.7	
	ドットインパクトプリンター	242,000	1.11.5	
	オフィスシュレッダー	165,000	1.11.14	
小 計		606,605		
水道メーター	φ13mm単箱乾式デジタルメーター(バーター)	1,603個	2,303,110	1.5.7
	φ20mm複箱乾式デジタルメーター(新品)	2,100個	5,166,000	1.5.7
	φ20mm複箱乾式デジタルメーター(バーター)	1,847個	3,392,710	1.5.7
	φ25mm複箱乾式デジタルメーター(バーター)	176個	388,080	1.5.7
	φ25mm遠隔式メーター(新品)	1個	15,000	2.1.21
	φ40mm縦型ウォルトマンデジタルメーター(バーター)	16個	169,700	1.5.7
	φ50mm縦型ウォルトマンデジタルメーター(バーター)	15個	469,000	1.5.7
	φ75mm縦型ウォルトマンデジタルメーター(新品)	5個	207,000	1.5.7
	φ100mm縦型ウォルトマンデジタルメーター(バーター)	2個	124,800	1.5.7
小 計		12,235,400		
ポンプ設備	サンプリングポンプ	2台	125,820	1.5.8ほか
	深井戸用水中モーターポンプ	4台	1,686,960	1.6.19
小 計		1,812,780		
装置機	タービン式流量計	1台	675,400	1.9.4
小 計		675,400		
固定資産購入費合計		17,491,272		
建設改良費総合計		770,677,060		

3. 業 務

(1) 業務量に関する事項

事 項	単位	令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
総 人 口 A	人	119,281	119,795	△ 514	△ 0.43
年度末給水人口 B	人	119,281	119,795	△ 514	△ 0.43
計 画 給 水 人 口	人	122,000	122,000	0	-
普及率 B / A	%	100.0	100.0	0	-
年 度 末 給 水 戸 数	戸	50,538	50,171	367	0.73
年 間 総 配 水 量	m ³	12,070,648	12,129,608	△ 58,960	△ 0.49
県 営 水 道 受 水 量	m ³	7,817,708	7,430,153	387,555	5.22
年 間 有 収 水 量	m ³	11,679,871	11,704,073	△ 24,202	△ 0.21
有 収 率	%	96.8	96.5	0.3	-
一 日 最 大 配 水 量	m ³	37,153	36,896	257	0.70
一 日 平 均 配 水 量	m ³	32,980	33,232	△ 252	△ 0.76
一 人 一 日 最 大 配 水 量	ℓ	311	308	3	0.97
一 人 一 日 平 均 配 水 量	ℓ	276	277	△ 1	△ 0.36

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$$

(1 m³あたり)

194円99銭 (前年度194円31銭)

$$\text{給水原価} = \frac{\text{事業費用} - \text{受託工事費} - \text{小水力発電費} - \text{特別損失} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$$

(1 m³あたり)

179円09銭 (前年度176円93銭)

(2) 事業収益・事業費用に関する事項

本年度中における事業収益及び事業費用は次のとおりです。

ア 事業収益

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	
1 営 業 収 益	2,305,752,629	84.5	2,301,766,116	74.8	0.2
(1)給水収益	2,277,446,981	83.5	2,274,256,050	73.9	0.1
(2)受託工事収益	7,992,788	0.3	7,688,052	0.2	4.0
(3)その他営業収益	20,312,860	0.7	19,822,014	0.6	2.5
2 営 業 外 収 益	421,435,628	15.4	427,117,825	13.9	△ 1.3
3 特 別 利 益	1,267,523	0.0	347,974,275	11.3	△ 99.6
合 計	2,728,455,780	100.0	3,076,858,216	100.0	△ 11.3

イ 事業費用

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	
1 人 件 費	234,170,909	9.3	236,011,759	8.5	△ 0.8
2 動 力 費	180,384,757	7.2	209,687,766	7.6	△ 14.0
3 修 繕 費	76,993,602	3.1	76,859,879	2.8	0.2
4 材 料 費	4,237,395	0.2	3,390,024	0.1	25.0
5 支 払 利 息	0	0.0	554,833	0.0	皆減
6 工 事 請 負 費	5,005,257	0.2	6,197,364	0.2	△ 19.2
7 路 面 復 旧 費	27,128,208	1.1	27,323,808	1.0	△ 0.7
8 減 価 償 却 費	704,584,969	28.1	684,517,815	24.7	2.9
9 資 産 減 耗 費	48,242,919	1.9	60,606,241	2.2	△ 20.4
10 受 水 費	972,981,228	38.8	944,395,788	34.1	3.0
11 委 託 料	195,142,673	7.8	185,949,883	6.7	4.9
12 負 担 金	12,166,292	0.5	11,835,933	0.4	2.8
13 そ の 他	49,378,946	2.0	323,420,848	11.7	△ 84.7
合 計	2,510,417,155	100.0	2,770,751,941	100.0	△ 9.4

* 表中の比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(3) 給水原価構成

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較	
	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円
人 件 費	234,171	20.05	236,012	20.16	△ 1,841	△ 0.11
動 力 費	180,385	15.44	209,688	17.92	△ 29,303	△ 2.48
修 繕 費	73,919	6.33	74,596	6.37	△ 677	△ 0.04
材 料 費	3,089	0.26	1,653	0.14	1,436	0.12
支 払 利 息	0	0.00	555	0.05	△ 555	△ 0.05
工 事 請 負 費	4,585	0.39	5,290	0.45	△ 705	△ 0.06
路 面 復 旧 費	27,128	2.32	27,324	2.33	△ 196	△ 0.01
減 価 償 却 費	699,112	59.86	679,044	58.02	20,068	1.84
資 産 減 耗 費	48,243	4.13	60,606	5.18	△ 12,363	△ 1.05
受 水 費	972,981	83.30	944,396	80.69	28,585	2.61
委 託 料	195,143	16.71	185,740	15.87	9,403	0.84
負 担 金	12,166	1.04	11,836	1.01	330	0.03
そ の 他	45,523	3.91	43,138	3.69	2,385	0.22
長期前受金戻入 控 除 前 合 計	2,496,445	213.74	2,479,878	211.88	16,567	1.86
長期前受金戻 入	△ 404,681	—	△ 409,127	—	4,446	—
合 計	2,091,764	179.09	2,070,751	176.93	21,013	2.16

* 事業費用から受託工事費、小水力発電費、特別損失及び長期前受金戻入を除いています。

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度の重要契約は次のとおりです。(1件2,000万円以上の工事請負契約)

契 約 日	契 約 金 額 (円) (消費税及び地方消費税込み)	契 約 内 容	契 約 先
令和 年 月 日 1 . 6 . 4	24,049,440	俵口小明線配水管布設替工事 (2工区)	竹田水道工業㈱ 生駒営業所
1 . 7 . 2	25,463,900	真弓1丁目地内配水管布設替工事	仲野水道設備㈱
1 . 7 . 16	24,008,600	下水道小明町433号線工事及び 水道管移設工事	西和工事㈱
1 . 7 . 18	30,666,900	東生駒3丁目地内配水管布設替工事 (1工区)	池谷設備工業㈱
1 . 7 . 29	20,700,900	生駒台北地内配水管布設替工事 (2工区)	竹田水道工業㈱ 生駒営業所
1 . 8 . 6	26,825,700	東生駒3丁目地内配水管布設替工事 (2工区)	竹田水道工業㈱ 生駒営業所
1 . 8 . 6	42,885,700	国道168号線配水管布設替工事	友和工業㈱
1 . 8 . 29	31,218,000	青山台地内配水管布設替工事	竹田水道工業㈱ 生駒営業所
1 . 8 . 29	24,040,500	真弓南1丁目地内配水管布設替工事	竹田水道工業㈱ 生駒営業所
1 . 9 . 4	23,288,100	東生駒3丁目地内配水管布設替工事 (3工区)	竹田水道工業㈱ 生駒営業所
1 . 9 . 9	21,783,300	俵口小明線配水管布設替工事 (3工区)	友和工業㈱
1 . 9 . 18	23,571,900	下水道壱分町218号線工事及び 水道管移設工事	西和工事㈱

契約日	契約金額（円） (消費税及び地方消費税込み)	契約内容	契約先
1 . 9 . 26	27,215,100	生駒台北地内配水管布設替工事 (1工区)	仲野水道設備㈱
2 . 3 . 9	23,345,300	下水道辻町 235 号線工事及び水道管 移設工事	奈良県環境緑化協同組合
2 . 3 . 23	42,827,400	清滝生駒道路事業に伴う水道管移設 工事（市道高山北田原線交差部）	仲野水道設備㈱

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

本年度末における企業債の残高はありません。

イ 一時借入金

本年度中における一時借入金ははありません。

II 決 算 書 類

決算書類の見方

企業会計は本来決算主義によるものですが、公営企業会計については、官公庁会計と同様に予算制度をも併せて採用しており、そのため、予算と決算の双方を重視するという立場から、決算書類としては予算と比較した決算報告書のほか、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表を中心書類として作成されています。また、消費税及び地方消費税については、税込み処理、税抜き処理おのおの方法により計数を取扱いながら、消費税及び地方消費税の納税計算とも関連して決算書類を作成することとなるので、その取扱いは以下のように表示することとなります。

1. 決算報告書（消費税及び地方消費税込み）

予算と対比してその執行状況を明らかにする必要があるため、予算額が消費税及び地方消費税込みであるので「決算額」についても消費税及び地方消費税込みで表示しました。ただし、損益計算書、貸借対照表とも対比できるように、備考欄に消費税及び地方消費税の金額を記載しています。

2. 損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

企業の実質的な経営成績を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

3. 剰余金計算書・剰余金処分計算書（案）（消費税及び地方消費税抜き）

貸借対照表に記載されている資本金及び剰余金の変化及び処分について記載するものであるため、貸借対照表と同様に消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

4. 貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

年度末における財政状態を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

1. 令和元年度生駒市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 事業収益	円 2,900,543,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	2,481,312,000	0	0
第2項 営業外収益	419,031,000	0	0
第3項 特別利益	200,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 事業費用	円 2,825,112,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	2,731,914,000	0	0	△570,000	0
第2項 営業外費用	49,850,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	3,348,000	0	0	570,000	0
第4項 予備費	40,000,000	0	0	0	0

水道事業決算報告書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税)
合 計			
円 2,900,543,000	円 2,929,576,363	円 29,033,363	円 201,120,583
2,481,312,000	2,505,801,189	24,489,189	200,048,560
419,031,000	422,497,495	3,466,495	1,061,867
200,000	1,277,679	1,077,679	10,156

額			決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払 消費税及び地方消費税)
小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
円 2,825,112,000	円 0	円 2,825,112,000	円 2,657,377,800	円 0	円 167,734,200	円 133,331,874
2,731,344,000	0	2,731,344,000	2,633,819,775	0	97,524,225	133,120,645
49,850,000	0	49,850,000	19,641,111	0	30,208,889	45,000
3,918,000	0	3,918,000	3,916,914	0	1,086	166,229
40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	

(2) 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的收入	円 204,716,000	円 0	円 204,716,000	円 67,795,000	円 0
第1項 寄 附 金	570,000	0	570,000	0	0
第2項 納 付 金	91,200,000	0	91,200,000	67,795,000	0
第3項 負 担 金	6,859,000	0	6,859,000	0	0
第4項 分 担 金	106,087,000	0	106,087,000	0	0
第5項 補 助 金	0	0	0	0	0
第6項 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	円 735,926,000	円 0	円 0	円 0	円 735,926,000	円 160,111,000	円 90,000,000
第1項 建設改良費	714,926,000	0	0	0	714,926,000	160,111,000	90,000,000
第2項 還 付 金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0
第3項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0

資本的收入額が資本的支出額に不足する額 582,152,667 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税 及び地方消費税)
円 272,511,000	円 188,524,393	円 △83,986,607	円 6,452,200
570,000	0	△570,000	
158,995,000	100,602,150	△58,392,850	
6,859,000	6,976,100	117,100	
106,087,000	77,732,200	△28,354,800	6,452,200
0	2,950,000	2,950,000	
0	263,943	263,943	

額	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払消 費税及び地方消費税)
		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次 繰越額	合 計		
円 986,037,000	円 770,677,060	円 120,568,000	円 0	円 120,568,000	円 94,791,940	円 59,479,077
965,037,000	770,677,060	120,568,000	0	120,568,000	73,791,940	59,479,077
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	

収支調整額 53,026,877 円及び過年度分損益勘定留保資金 529,125,790 円で補てんした。

2. 令和元年度生駒市水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,277,446,981		
(2) 受託工事収益	7,992,788		
(3) その他の営業収益	20,312,860	2,305,752,629	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,318,390,074		
(2) 配水及び給水費	209,458,630		
(3) 受託工事費	4,298,207		
(4) 総係費	221,197,745		
(5) 減価償却費	699,111,555		
(6) 資産減耗費	48,242,919	2,500,699,130	
営業損失			194,946,501
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	4,298,520		
(2) 長期前受金戻入	404,680,812		
(3) 雑収益	661,968		
(4) 小水力売電収益	11,794,328	421,435,628	
4. 営業外費用			
(1) 小水力発電費	5,923,414		
(2) 雑支出	43,926	5,967,340	415,468,288
経常利益			220,521,787
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,258,659		
(2) 過年度損益修正益	8,864	1,267,523	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,084,978		
(2) 固定資産譲渡損	1,665,707	3,750,685	△2,483,162
当年度純利益			218,038,625
前年度繰越利益剰余金			547,473,489
当年度未処分利益剰余金			765,512,114

3. 令和元年度生駒市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,633,205,336	3,575,118,000	765,512,114
議会の議決による処分類	218,764,682	△726,057	△218,038,625
資本金への組入れ	218,038,625	0	△218,038,625
非償却資産の売却・譲渡	726,057	△726,057	0
処分後残高	10,851,970,018	3,574,391,943	繰越利益剰余金 547,473,489

4. 令和元年度生駒市

(平成31年4月1日から)

	資本金	剰				
		資 本				
		給水分担金	新設改良施設 工事納付金	配水施設工事 納付金	拡張施設工事 納付金	寄附金
前年度末残高	10,318,499,061	698,972,980	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433
前年度処分額	314,706,275	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	314,706,275	0	0	0	0	0
一般会計納付金の納付	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し (資本金への組入れ)	8,600,000	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	306,106,275	0	0	0	0	0
処分後残高	10,633,205,336	698,972,980	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
除却損への補填	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の収入	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	10,633,205,336	698,972,980	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433

水道事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで

(単位:円)

余 金								資本合計
剰 余 金					利 益 剰 余 金			
受贈財産 評価額	負担金	補助金	保険金	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
857,173,713	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,549,040	8,600,000	853,579,764	862,179,764	14,755,227,865
0	0	0	0	0	△8,600,000	△306,106,275	△314,706,275	0
0	0	0	0	0	△8,600,000	△306,106,275	△314,706,275	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	△8,600,000	0	△8,600,000	0
0	0	0	0	0	0	△306,106,275	△306,106,275	0
857,173,713	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,549,040	0	繰越利益剰余金 547,473,489	547,473,489	14,755,227,865
568,960	0	0	0	568,960	0	218,038,625	218,038,625	218,607,585
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
568,960	0	0	0	568,960	0	0	0	568,960
0	0	0	0	0	0	218,038,625	218,038,625	218,038,625
857,742,673	49,708,147	71,521,348	388,257	3,575,118,000	0	当年度未処分利益剰余金 765,512,114	765,512,114	14,973,835,450

5. 令和元年度生駒市水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,189,952,899
ロ 建 物	1,573,716,610	
減価償却累計額	<u>△608,004,170</u>	965,712,440
ハ 構 築 物	25,280,621,495	
減価償却累計額	<u>△13,847,944,142</u>	11,432,677,353
ニ 機 械 及 び 装 置	6,048,410,434	
減価償却累計額	<u>△3,535,209,251</u>	2,513,201,183
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	52,678,259	
減価償却累計額	<u>△42,400,561</u>	10,277,698
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	134,778,665	
減価償却累計額	<u>△115,654,531</u>	19,124,134
ト 建 設 仮 勘 定		<u>27,096,766</u>

有形固定資産合計 17,158,042,473

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		<u>16,194,648</u>
----------	--	-------------------

無形固定資産合計 16,194,648

固定資産合計 17,174,237,121

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,945,978,074

(2) 未 収 金

264,448,882

貸 倒 引 当 金

△1,424,120

263,024,762

(3) 貯 蔵 品

7,386,380

流 動 資 産 合 計

5,216,389,216

資 産 合 計

22,390,626,337

負 債 の 部

3. 流 動 負 債

(1) 未	払	金	145,895,555		
(2) 前	受	金	45,548		
(3) 引	当	金	22,827,601		
(4) 預	り	金	83,425,541		
		流動負債合計			252,194,245

4. 繰 延 収 益

(1) 長	期	前	受	金	19,474,926,761
(2) 長	期	前	受	金	△12,310,330,119
				繰延収益累計額	
				繰延収益合計	7,164,596,642
				負債合計	7,416,790,887

資 本 の 部

5. 資 本 金

10,633,205,336

6. 剰 余 金

(1) 資	本	剰	余	金	
イ	給	水	分	担	698,972,980
ロ	新	設	改	良	38,614,649
ハ	配	水	施	設	464,837,157
ニ	拡	張	施	設	88,816,356
ホ	寄		附	金	1,304,516,433
ヘ	受	贈	財	産	857,742,673
ト	負	担		金	49,708,147
チ	補	助		金	71,521,348
リ	保	險		金	388,257
				資本剰余金合計	3,575,118,000
(2) 利	益	剰	余	金	
イ	当	年	度	未	765,512,114
				処	
				分	765,512,114
				利益剰余金合計	765,512,114
				剰余金合計	4,340,630,114
				資本合計	14,973,835,450
				負債資本合計	22,390,626,337

6. 注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

- ・主な耐用年数

建 物	10～50年	構 築 物	10～60年
-----	--------	-------	--------

機械及び装置	6～22年	車両運搬具	3～7年
--------	-------	-------	------

工具器具及び備品	2～20年
----------	-------

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していません。

(2) 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損見込額を計上しています。

II. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。ただし、現在使用していない土地は、独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループとして個別に取り扱います。

2 減損の兆候について

減損の兆候は生じていません。

III. その他の注記

1 仕入控除税額の計算方法

平成23年6月の消費税法の一部改正において、仕入税額控除制度の適用要件が見直されたため、個別対応方式により仕入控除税額を計算し、仕入控除できなかった額を雑支出として計上しました。

2 特定収入の使途

消費税不課税収入のうち新設改良工事納付金等の特定収入（消費税法第60条第4項に規定する資産の譲渡等の対価以外の収入）112,807,183円は、管路の新設改良費等の課税支出の財源に充てました。

Ⅲ 決算 附属 書類

1. 令和元年度生駒市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	218,038,625
減価償却費	704,584,969
固定資産除却費	48,242,919
固定資産売却損・益 (△は益)	△1,258,659
固定資産譲渡損	1,665,707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	550,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△259,991
長期前受金戻入額	△404,680,812
受取利息及び配当金	△4,298,520
未収金の増減額 (△は増加)	55,902,618
未払金の増減額 (△は減少)	3,480,033
前受金の増減額 (△は減少)	26,557
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,792,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△319,100
小計	623,466,605
利息及び配当金の受取額	4,298,520
業務活動によるキャッシュ・フロー	627,765,125
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△711,197,983
有形固定資産の売却による収入	1,522,602
補助金、寄附金等による収入	181,808,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△527,867,131
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増減額	99,897,994
資金期首残高	4,846,080,080
資金期末残高	4,945,978,074

2. 収益費用明細書

(1) 収益的収入

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
事業収益				2,728,455,780	
	営業収益			2,305,752,629	
		給水収益		2,277,446,981	
			給水収益	2,277,446,981	
		受託工事 収 益		7,992,788	
			受託工事収益	7,992,788	
		その他 営業収益		20,312,860	
			工事検査手数料	2,045,500	
			下水道使用料 収納等受託料	17,914,560	
			指定給水装置工事 業者指定手数料	180,000	
			他会計負担金	172,800	
	営業外収益			421,435,628	
		受取利息		4,298,520	
			預金利息	4,298,520	
		長期前受金 戻 入		404,680,812	
			長期前受金戻入	404,680,812	
		雑 収 益		661,968	
			その他雑収益	661,968	
		小水力発電 収 益		11,794,328	
			売 電 収 益	11,794,328	
	特別利益			1,267,523	
		固定資産 売却 益		1,258,659	
			固定資産売却益	1,258,659	
		過年度損益 修 正 益		8,864	
			過年度損益修正益	8,864	

(2) 収益の支出

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
事業費用				2,510,417,155	
	営業費用			2,500,699,130	
		原水及び 浄水費		1,318,390,074	
			給料	13,057,720	予算額 15,443,000円
			職員手当等	8,642,085	予算額 8,689,000円
			賞与引当金繰入額	2,522,000	予算額 2,522,000円
			法定福利費	4,340,433	予算額 4,886,000円
			旅費	28,655	
			被服費	70,090	
			備消耗品費	3,488,338	
			通信運搬費	5,673,763	
			委託料	125,310,873	
			手数料	2,286,500	
			賃借料	560,222	
			修繕費	13,669,400	
			動力費	156,210,341	
			受水費	972,981,228	
			薬品費	2,274,426	
			負担金	2,689,000	
			工事請負費	4,585,000	
		配水及び 給水費		209,458,630	
			給料	42,184,024	予算額 51,312,000円
			職員手当等	17,754,443	予算額 22,236,000円
			賞与引当金繰入額	6,000,012	予算額 7,500,000円
			法定福利費	12,159,129	予算額 15,029,000円
			賃金	2,511,642	
			旅費	83,334	
			被服費	389,250	

款	項	目	節	金額(円)	備考
			備 消耗品費	1,499,613	
			光 熱 水 費	432,093	
			委 託 料	10,154,000	
			賃 借 料	3,203,692	
			修 繕 費	58,649,180	
			動 力 費	24,174,416	
			材 料 費	3,089,145	
			研 修 費	46,449	
			路 面 復 旧 費	27,128,208	
		受託工事費		4,298,207	
			備 消耗品費	43,000	
			印 刷 製 本 費	62,000	
			修 繕 費	2,624,700	
			材 料 費	1,148,250	
			工 事 請 負 費	420,257	
		総 係 費		221,197,745	
			給 料	65,242,869	予算額 67,879,000円
			職 員 手 当 等	33,478,478	予算額 33,590,000円
			賞与引当金繰入額	7,972,261	予算額 11,596,000円
			法 定 福 利 費	20,817,455	予算額 21,341,000円
			賃 金	1,938,948	
			旅 費	172,081	
			被 服 費	124,870	
			備 消耗品費	2,543,494	
			燃 料 費	1,262,811	
			光 熱 水 費	89,878	
			印 刷 製 本 費	1,976,177	
			通 信 運 搬 費	6,743,540	

款	項	目	節	金額(円)	備考
			委託料	59,677,800	
			手数料	3,782,163	
			賃借料	1,480,439	
			修繕費	1,600,322	
			研修費	50,191	
			負担金	1,555,913	
			保険料	2,007,130	
			公課費	305,000	
			退職給与基金 積立負担金	7,921,379	
			貸倒引当金繰入額	454,546	
		減価償却費		699,111,555	
			有形固定資産 減価償却費	694,510,563	
			無形固定資産 減価償却費	4,600,992	
		資産減耗費		48,242,919	
			固定資産除却費	48,242,919	
	営業外費用			5,967,340	
		小水力 発電費		5,923,414	
			修繕費	450,000	
			減価償却費	5,473,414	
		雑支出		43,926	
			その他雑支出	43,926	
	特別損失			3,750,685	
		過年度損益 修正損		2,084,978	
			過年度損益修正損	2,084,978	
		固定資産 譲渡損		1,665,707	
			固定資産譲渡損	1,665,707	

3. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	2,190,109,996	568,960	726,057	2,189,952,899
建 物	1,574,676,180	1,125,000	2,084,570	1,573,716,610
構 築 物	25,110,793,334	632,387,401	462,559,240	25,280,621,495
機 械 及 び 装 置	6,061,080,505	135,876,732	148,546,803	6,048,410,434
車 両 運 搬 具	51,304,259	2,002,000	628,000	52,678,259
工 具 器 具 及 び 備 品	134,331,845	554,820	108,000	134,778,665
建 設 仮 勘 定	60,553,236	808,573,327	842,029,797	27,096,766
合 計	35,182,849,355	1,581,088,240	1,456,682,467	35,307,255,128

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
ソ フ ト ウ ェ ア	20,795,640	0	0
合 計	20,795,640	0	0

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,189,952,899	
26,445,782	1,980,341	608,004,170	965,712,440	
498,036,720	423,836,112	13,847,944,142	11,432,677,353	
168,327,163	137,964,448	3,535,209,251	2,513,201,183	
2,403,517	596,600	42,400,561	10,277,698	
4,770,795	102,600	115,654,531	19,124,134	
0	0	0	27,096,766	
699,983,977	564,480,101	18,149,212,655	17,158,042,473	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
4,600,992	16,194,648	
4,600,992	16,194,648	

IV 公営企業の経営の健全化

1. 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 2 項に基づく資金不足比率は、以下のとおりとなりました。

水道事業会計	－ %
--------	-----

資金不足比率とは事業の規模に対する資金不足額の比率のことで、政令で定める公営企業の経営健全化基準は 20.0%となっています。生駒市水道事業では資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は「－%」と表示しています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額 (注②)	事業の規模 (注③)
水道事業会計 (注①)	－ 千円	2,299,404 千円

*注① 水道事業は、地方公営企業法適用事業です。

*注② 資金不足額 = (流動負債－控除企業債等－控除未払金等) + 算入地方債の現在高
－ (流動資産の額－控除財源)

*注③ 事業の規模 = 営業収益の額－受託工事収益の額 (他会計負担金除く)

